

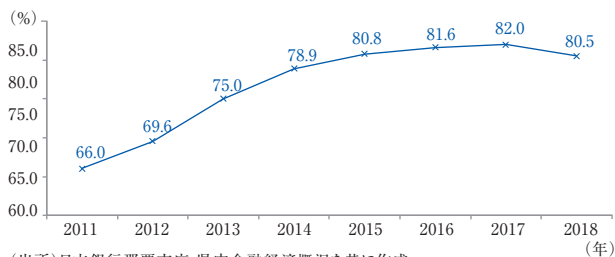
# 県内宿泊施設の動向

観光客数の増加に伴い、県内の宿泊施設数も増加している。近年の宿泊施設の動向を確認しながら、そのキャパシティや観光客の宿泊施設の利用状況、近年広がりを見せる民泊の稼働状況を、各種データから推計する。

## ホテル客室稼働率の低下

日本銀行那覇支店による県内主要ホテルの客室稼働率の推移を見ると、近年客室稼働率は好調に推移し 2017 年に 82.0% を記録している。しかし、2018 年は 1.5 ポイント落ち込みがあり、80.5% と低下した。足元の推移を見ると、直近の客室稼働率の三カ月移動平均値は対前年同月比較が 19 カ月連続で減少している状況であり、2019 年においても前年を下回りそうな趨勢となっている。

図表 1: 県内主要ホテル稼働率



(出所) 日本銀行那覇支店 県内金融経済概況を基に作成

観光客が増加している中、稼働率が低迷している要因として考えられるのは客室数の増加による宿泊客の分散だ。本統計は主要ホテルを対象とした調査であるため、こうした統計に表れない小規模の宿泊施設や民泊に宿泊客が流れていることが考えられる。

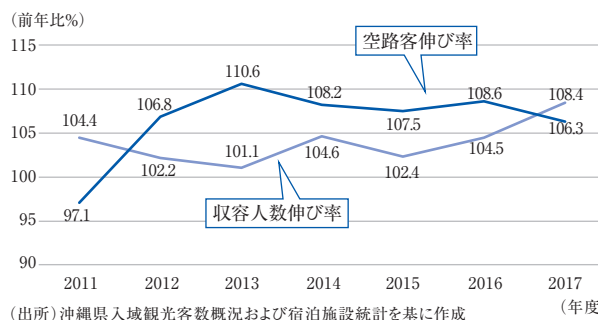
## 年間収容可能人数 推計4430万人泊

県内宿泊施設の客室数や収容人数について、その増加状況を前年比データで見ていく。

空路の観光客数および宿泊施設収容人数の前年比の推移を見ると、両者とも堅調に推移している。2012 年から 2016 年までは空路客の増加率が高く、多い時で 1 割程度

の伸びが見られた。これに対し、収容可能人数は微増が続いていた。2017 年度は収容可能人数の増加率が、空路客数の増加率を追い抜いている。

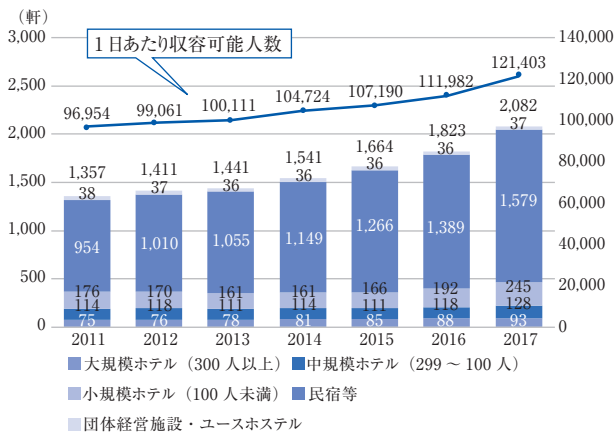
図表 2: 入域観光客数(空路客)および宿泊施設収容人数の前年比推移



(出所) 沖縄県入域観光客数概況および宿泊施設統計を基に作成

宿泊施設数を見ると、2017 年の施設数は 2082 となっており、特に「民宿等」の伸びが顕著である。また、宿泊施設全体における 1 日あたりの収容可能人数は、12 万 1403 人となっている。

図表 3: 宿泊施設軒数および 1 日あたり収容可能人数の推移



(出所) 沖縄県宿泊施設実態調査を基に作成

前述の 1 日あたりの収容可能人数に年間日数である 365 を乗じることで、年間の収容可能人数が算出できる。県

内の宿泊施設がフル稼働したとき、年間およそ 4430 万人泊に対応できる規模であると推計できる。

#### 2017 年度 年間収容可能人数

##### 年間収容可能人数泊数

$$= 1 \text{日あたりの収容可能人数} \times 365 \text{(日)}$$

$$= 12 \text{万} 1403 \text{人} \times 365 \text{日} \text{ } \approx 4430 \text{万人泊}$$

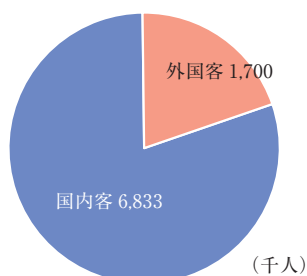
※「人泊」とは、宿泊人数 × 宿泊数のことを指す

## 観光客の年間宿泊数 推計2550万人泊

県内宿泊施設の年間収容可能人数が 4430 万人泊と推計されたが、これに対し、観光客の宿泊状況がどれほどであるかを推計したい。

県の入域観光客統計概況によると 2017 年度、沖縄には 957 万 9900 人の観光客が訪れている。そのうち、空路で訪れた観光客数は 853.3 万人となっている。さらに内訳を見ると、国内客が約 683 万人で、外国客が約 170 万人となっている。

#### 2017 年度の入域観光客数(空路客)の内訳



(出所) 沖縄県入域観光客数概況を基に作成

観光統計実態調査や外国人観光客実態調査では、国内客および外国客の平均宿泊数を見ることができ、2017 年度の平均宿泊数は、国内客で 2.75 泊、外国客では 3.95 泊となっている。

空路で訪れた観光客数に、それぞれの平均宿泊数を乗じて 2017 年度の県内における観光客による宿泊数を算出すると、およそ 2550 万人泊となる。

#### 2017 年度 観光客の宿泊数推計

##### 国内客の人泊数

$$= \text{国内客数} \times \text{平均泊数}$$

$$= 683.3 \text{万人} \times 2.75 \text{泊} \text{ } \approx 1879 \text{万人泊}$$

##### 外国客の人泊数

$$= \text{外国客数} \times \text{平均泊数}$$

$$= 170 \text{万人} \times 3.95 \text{泊} \text{ } \approx 672 \text{万人泊}$$

計 約 2550 万人泊

こうして見ると、年間の観光客の宿泊分である 2550 万人泊に対し、宿泊施設の年間収容は 4430 万人泊となって

おり、6 割程度の定員稼働で観光客の宿泊を賄うことができる計算となる。

## 民泊利用 推計128万人泊

観光客の推計年間宿泊数である 2550 万人泊のうち、多くでホテルなど通常の宿泊施設が利用されていることが想定される。ここで、入域観光客数や平均宿泊数のデータを利用して、近年広がりを見せている民泊がどの程度利用されているのかを推計していきたい。

県の観光統計実態調査や外国人観光客実態調査では、どのような宿泊先を利用したかをたずねる質問が設けられているが、この中に「民泊」という選択肢は設けられていない。このため実際に民泊を利用した回答者は、「その他」の選択肢を選んでいることが考えられる。

直近の「その他」の割合を見ると、微増傾向にあり、2017 年度は国内客、外国客それぞれ 4.6%、4.8%となっている。このおよそ 5% がどの程度なのかを調べることで、おおよその民泊利用の状況が把握できると考えられる。

#### 利用宿泊先「その他」の割合

	2015 年	2016 年	2017 年
国内客	2.5%	3.6%	4.6%
外国客	1.1%	3.1%	4.8%

(出所) 沖縄県観光統計実態調査および外国人観光客実態調査

簡易な推計だが、観光客の年間宿泊数である 2550 万人泊に、前述の民泊利用者が含まれると考えられる(利用宿泊施設が)「その他」の割合である 5% を乗じると、およそ 128 万人泊となる。なお「その他」の利用が全て民泊利用とは限らないため、参考程度として捉えていただきたい。

#### 2017 年度 民泊利用推計

##### 民泊利用 (人泊)

$$= \text{観光客の宿泊人泊数} \div \text{「その他」の割合}$$

$$= 2550 \text{万人泊} \div 5\% \text{ } \approx 128 \text{万人泊}$$

なお、2018 年 6 月に、健全な民泊サービスの普及を図るための法律として住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行されている。同法により宿泊日数が年間 180 日に限られる一方、一定の居住要件を満たす住宅なら民泊に使用できるようになった。ちなみに、2019 年 6 月現在の沖縄県での民泊登録事業所数は 949 件となっている。

本推計の対象時期である 2017 年度は、民泊新法が施行される前の時期であるため、当時とは状況が一変していることが考えられる。

(海邦総研 地域経済調査部 主任研究員/瀬川 孫秀)